

01 景気の現状と先行き

現状

◎一部に弱さがみられるものの、持ち直している

経済指標等から景気の現状を概観すると、設備投資は増加しており、雇用状況は改善しつつある（図表1）。一方、生産活動は持ち直しの動きが鈍化しており、住宅投資は弱含んでいる。総じてみると、県内経済は一部に弱さがみられるものの、持ち直している。

先行き

◎国内需要の回復が見込まれるも、下押し圧力も強い

県内経済は緩やかな持ち直し基調が続くとみられる。要因としては、2022年3月下旬にまん延防止等重点措置が全面解除されて以降、経済活動や行動に制限が設けられることなく、社会経済活動が維持

されていることがある。

外出自粛が緩和され、旅行や外食は客数が増加傾向となっており、対面型のサービス消費は大幅な落ち込みから復調の兆しがみられる。また、受注増加への対応や新型コロナウイルスの影響で先送りされていた投資案件が予定されており、設備投資は堅調な計画となっている。

一方、景気の下押し圧力も強くなっている。第一に、物価上昇である。ウクライナ情勢の長期化などから、エネルギーや資源、食料品の価格の高止まりが続いていることに加え、円安の進行により、特に輸入品の価格が一段と上昇するとの予想もある。物価上昇が企業収益の悪化や消費意欲の低下をもたらす可能性が高まっている。第二に、海外経済の減速である。世界的にインフレ対策が最重要課題となっており、米国では物価が安定するまで利上げを継続する方針が示されている。金融の引締め政策の結果、米国をはじめ海外経済の減速による需要減少が懸念される。第三に、新型コロナウイルスの影響である。第7

■ 図表1 当社の県内経済の基調判断の推移

| | 総括判断 | 生産活動 | 設備投資 | 雇用状況 | 個人消費 | 住宅投資 | 公共投資 |
|----------------|-----------------------|----------------|--------------|-------------|---------------------------|------------|------------|
| 2022年 3月 | 一部に弱さがみられるものの、持ち直している | 持ち直しの動きが鈍化している | 持ち直しの兆しがみられる | 緩やかに持ち直している | 持ち直しの動きが鈍化している | 横ばいで推移している | 減少している |
| 4月 | | | | | | | 下げ止まっている |
| 5月 | | | | 持ち直している | 一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している | | 持ち直している |
| 6月 | | | 増加している | | | 弱含んでいる | |
| 7月 | | | | 改善しつつある | | | |
| 8月 | | | | | | | 横ばいで推移している |
| 9月 | | | | | | | |
| 半年前と比較した判断の方向性 | → | → | ↗ | ↗ | → | ↘ | ↗ |

波では感染者の増加によって、生産活動やサービス提供の場において人員が確保できず、企業活動が困難となる場面がみられた。加えて、中国ではゼロコロナ政策が続けられているため、中国で感染が拡大すれば、生産・輸出に加え物流面で大きな混乱が生じることから、引き続き、注視していく必要がある。

02 生産活動の現状と先行き

現状

◎持ち直しの動きが鈍化している

生産活動は持ち直しの動きが鈍化している。新潟県の鉱工業生産指数（季節調整値）をみると、22年4～6月期に前期比1.2%減の96.8となり、2四半期ぶりに前期を下回った（図表2）。その後、7月は前月比1.2%増の97.9となった。

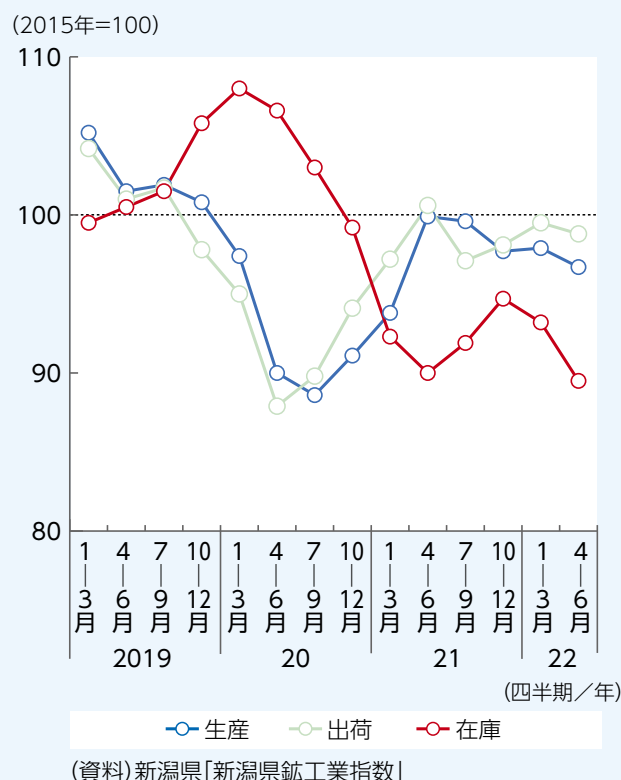
業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械や化学は国内外の設備投資再開の動きから受注が好調であり、回復しつつある。食料品は家庭用の増勢が鈍化しているものの、業務用が持ち直し傾向にあり、横ばいで推移している。金属製品は受注の底堅さがみられるものの、原材料や部材の不足により生産調整の動きがみられる。一方、輸送機械は半導体不足が続くなか、感染拡大による工場の稼働停止の影響などから、自動車部品で低調な生産が続いている。

先行き

◎供給制約に加え、海外経済が懸念材料

国内経済の緩やかな持ち直しに伴い、国内からの受注は堅調な推移が予想される。汎用・生産用・業務用機械は工場の新設や生産能力の増強を目的とした新規設備の導入など設備投資の実施に伴い、主に工作機械などで高い水準での生産が続く見通しである。また、大都市圏において非居住用の建設が進められていることから、特に建設機械などで需要が高

■ 図表2 鉱工業(生産・出荷・在庫)指数(季節調整値)



まっている。食料品や金属製品は宿泊施設や飲食店向けの生産が上向いている。なお、金属製品では家電向け製品などで部品や原材料の調達状況が改善しないため、生産調整を強いられる状況が続くとみられる。輸送機械は完成車メーカーからの受注動向が安定しない状況であったものの、一部メーカーで下期からの挽回生産の計画が表明され、増産が期待される。ただし、半導体不足が完全に解消していないほか、中国では感染状況や電力需給が不安視されており、主に海外からの部品が安定して調達されるかなど、増産計画の順調な実施には不透明な要素が多い。

生産活動全体としてみると、持ち直しの動きが続く見通しである。ただし、原材料や部品などの調達が正常化に至っていないこと、海外経済の減速など海外からの受注動向が懸念されることから、生産活動の力強い回復は難しいと思われる。

03 設備投資の現状と先行き

現状

◎増加している

設備投資は増加している。当社が22年上期に実施した「新潟県企業動向調査」によると、22年度の設備投資額（含む計画）は21年度実績比36.6%増となる見通しである（図表3）。新型コロナウイルスの影響で先送りされていた投資が計画されるなど、前年度の反動もあり、大幅な増額となっている。製造業では、金属機械や一般機械、食料品で工場の新設により、投資が増額となっている。また、電気機械などで新製品開発・研究への投資が増加している。

一方、非製造業では、建設で大型投資がみられるほか、サービスで店舗新設や大規模な設備の更新投資があり、投資額は前年を上回っている。

なお、その後実施された他機関の調査結果をみると、調査先の違いなどにより差はあるものの、22年度計画は21年度実績を上回る結果となっている。

先行き

◎収益が圧迫されるなか、計画の実行性に注目

「新潟県企業動向調査」によると、製造業、非製造業とも22年度の設備投資計画は投資額で21年度実績を上回る計画となっている。県内企業の業績が持ち直し基調にあり、先行きへの不透明感が後退していることが一因とみられる。

また、新潟県では「新事業チャレンジ補助金」の募集が継続され、今年度から「重点型」として売上減少要件を設けず、DXや脱炭素に関する取り組みに対し幅広い事業者を、手厚く支援する方針を打ち出している。こうした補助金を活用しながらポスト・コロナを見据え、DXや脱炭素に向けた設備投資の動きが広がっていくとみられる。

なお、当社が22年5月に実施した「カーボン

■ 図表3 設備投資額の前年度比増減率

(単位：%)

| | | 当社 | 日本銀行 新潟支店 | 新潟 財務事務所 |
|------------|------|-----------------|-----------------|-------------|
| 調査時期 | | 5月14日～ 5月31日 | 8月29日～ 9月30日 | 8月15日 |
| 21年度 実績 | 全産業 | 13.2 | 2.8 | — |
| | 製造業 | 21.2 | 16.3 | — |
| | 非製造業 | 2.0 | ▲16.1 | — |
| 22年度 計画 | 全産業 | 36.6 | 3.7 | 29.8 |
| | 製造業 | 33.7 | ▲1.9 | 42.5 |
| | 非製造業 | 41.3 | 14.8 | 17.3 |

(資料) 当社「新潟県企業動向調査」

日本銀行新潟支店「新潟県 企業短期経済観測調査結果」
財務省関東財務局新潟財務事務所「法人企業景気予測調査」

ニュートラルに関するアンケート調査」では、カーボンニュートラルに「すでに取り組んでいる」と回答した企業の割合は25.3%となり、「照明のLED化」「太陽光発電の設置」などへの取り組みを中心に進められていることがうかがえた。エネルギー価格が高騰するなか、省エネや節電という観点からも脱炭素関連の投資が注目されている。

一方、エネルギーや資源、食料品の価格上昇により企業の収益は圧迫されており、前向きな設備投資計画が着実に実行されるか注目される。

04 雇用状況の現状と先行き

現状

◎改善しつつある

雇用は改善しつつある。22年4～6月期の有効求人倍率（パートを含む全数、季節調整値）は1.56倍と6期連続で上昇し、その後、7月は1.63倍、8月も1.63倍となっている（図表4）。有効求人倍率は20年10月を底に上昇が続いており、新型コロナウイルス感染拡大前の19年7月の水準（1.64倍）近くまで回復している。

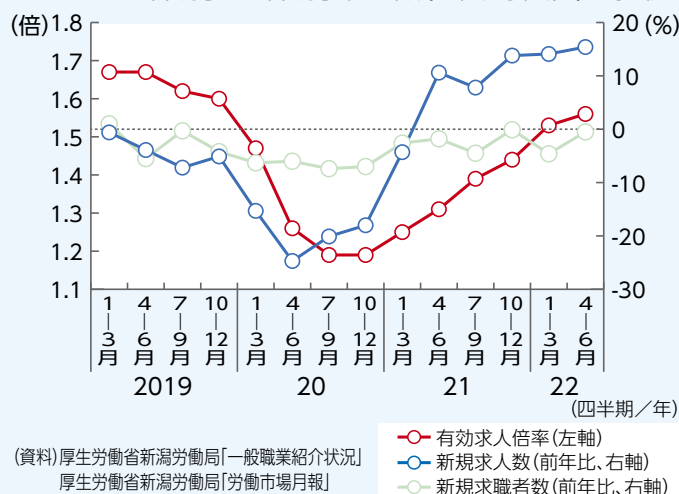
先行き

◎業種、地域で雇用の改善が広がる

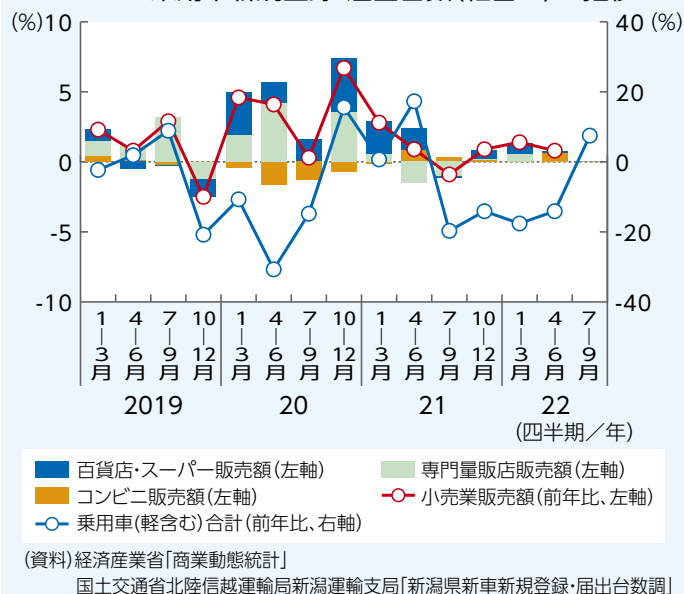
雇用の先行指標となる新規求人数（パートを含む全数・実数）をみると、22年4－6月期に前年比15.4%増となり、5四半期連続で増加した。その後、7月が同26.9%増、8月が同12.7%増と、前年を大きく上回る推移が続いている。業種別では、製造業などで増加傾向が維持されていることに加え、派遣などのサービス業や宿泊業・飲食サービス業で大きく増加している。また、地域別では、県内13の安定所すべてで有効求人倍率が1.0倍を超えるなど、業種、地域とも雇用の改善の動きが広がっており、人手不足を背景に、逼迫した雇用状況が続くと思われる。

10月より、雇用調整助成金の特例措置として設定されてきた支給額の上限が引き下げられ、感染状況や雇用情勢によって、今後さらに特例措置が縮小される可能性がある。売り上げは戻りつつあるものの、新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復していない企業も多く、影響を注視する必要がある。また、仕入価格が上昇するなか、10月から適用されている22年度の最低賃金は引き上げ幅が過去最高となるなど、人件費の上昇も加わり、企業の経費負担の増加が収益状況や雇用に与える影響が大きくなると予想される。

■ 図表4 有効求人倍率(全数・季節調整値)、新規求人・新規求職者数(全数・原数値)の推移



■ 図表5 小売業販売額(業態別寄与度)、乗用車新規登録・届出台数(軽含む)の推移



05 個人消費の現状と先行き

現状

◎一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している

個人消費は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。22年4－6月期の小売業販売額(全店)^(注)は前年比0.8%増と小幅ながら3四半期連続で前年を上回った(図表5)。その後、7月は、

同1.9%増、8月は同3.3%増となった。業態別にみると、外出行動の増加から百貨店で衣料品などが好調だったほか、ドラッグストアで店舗数が前年比18店舗増(8月現在)と、出店拡大により販売額は前年を上回った。一方、家電大型専門店やホームセンターでは、巣ごもり需要の一巡や前年の東京五輪に伴うテレビなどの特需の反動により、販売額の減少が続いている。

一方、行動制限が解除されたことから、人流が増

(注)小売業販売額:経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの

加し、旅行や外食といったサービス消費は持ち直しの動きがみられる。7月下旬頃から感染者が急増したものの、県内企業からは「ビジネス客を中心に宴会や宿泊などのキャンセルが発生したが、以前の感染拡大時に比べて少なく、個人客からのキャンセルはほとんど発生していない」といった声が聞かれ、これまでの感染拡大時に比べ影響は幾分小幅にとどまったようである。

乗用車新規登録・届出台数（軽含む）は22年4－6月期に同14.1%減となった後、7－9月期に同7.5%増となり、5四半期ぶりに前年を上回った。納車の遅延が1年以上続いていることから、前年比で減少幅は縮小しているものの、登録台数は依然として低調な推移となっている。

先行き

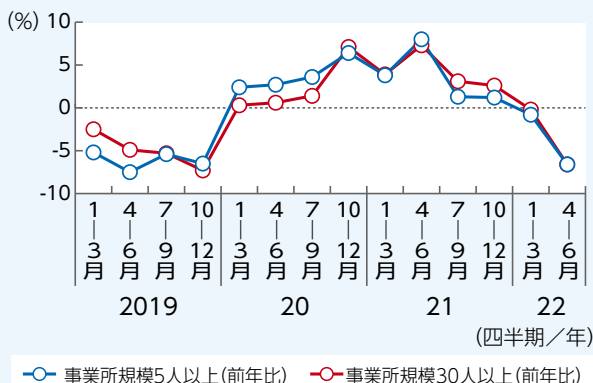
◎サービス消費の持ち直しが牽引

個人消費はサービス業を中心に、持ち直していくことが予想される。県内企業からは「新型コロナウイルスへの過度な恐怖が和らぎ、感染対策をすれば出かけても問題ないといった意識が感じられる」などの声が聞かれ、消費者の外出に意欲的な姿勢がうかがえる。政府の「全国旅行割」「イベント割」といった需要喚起策も追い風になると思われる。ただし、少人数、短時間化など感染対策を意識した利用を望む消費者が多いため、売上高の回復は緩やかにとどまるとみられる。

なお、物価の変動に対して、賃金が上昇しているかを示す指標である実質賃金指数（現金給与総額・事業所規模5人以上）をみると、22年4－6月期に前年比6.6%減と2四半期連続で前年を下回った後、7月は同5.5%減と前年を大きく下回る推移が続いている（図表6）。一部企業では賃上げやボーナス増額といった動きはみられるものの、全体としてみると、物価上昇が続くなか、所得の改善が進んでいない状況となっている。

こうしたことから、生活必需品を取り扱うスー

■ 図表6 実質賃金指数（現金給与総額・全産業）の推移



(資料)新潟県「毎月勤労統計調査」

(注)22年1月分から基準年が変更。22年より前の増減率については遡及改定されていないため、改定後の指数で計算したものと一致しないことがある

パーやドラッグストアなどでも「多くの商品が1年間で複数回値上げされることはこれまでに経験がない事態であり、消費者の生活防衛意識も高まっている」といった声が聞かれており、特売日への来店集中や買上点数の減少など、節約志向が高まりつつある。こうした動きが上向きつつあるサービス消費など、消費全体に広がることが懸念される。

06 住宅投資の現状と先行き

現状

◎弱含んでいる

住宅投資は弱含んでいる。22年4－6月期の新設住宅着工戸数は前年比8.7%減と4四半期ぶりに前年を下回った（図表7）。その後、7月は同14.2%減、8月は同24.9%減となっている。貸家の減少が続いていることに加え、前年に大型マンションが複数棟建設された分譲で反動減となり、弱い動きとなっている。

先行き

◎住宅価格の高騰が購入のネックに

住宅関連企業からは「新型コロナウイルスの影響によって自宅で過ごす時間が増え、快適な住まいを求めて

新居購入や増改築を検討したいとの相談は多い」といった声が聞かれ、住宅への関心は高まっているとの見方もある。特に、新潟市内の利便性の高い地域で需要は高く、令和4年度新潟県地価調査結果をみると、新潟市（住宅地）で前年に比べ価格が上昇するなど、ニーズの高さがうかがえる。ただし、建築資材の価格高騰から、住宅にかかる建築費用は上昇傾向にある。幅広い商品、サービスの値上がりが続くなか、消費者が価格に対して敏感になっており、住宅価格の上昇をうけて、購入に慎重な姿勢が出ている。

また、貸家では、県央基幹病院の開院に向けて、燕三条地域でアパート建設が見込まれるものの、建築価格の上昇による投資利回り低下が警戒されており、持ち直しは期待しがたいと思われる。全体としてみると、住宅投資は当面、低水準での推移が予想される。

07 公共投資の現状と先行き

現状

◎横ばいで推移している

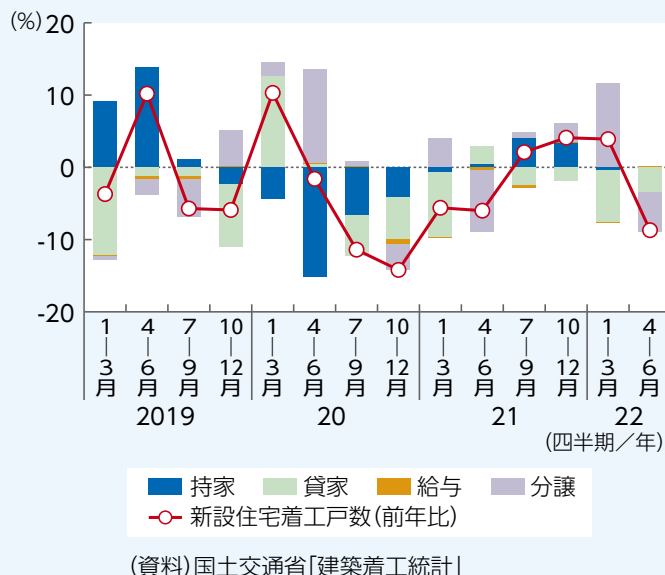
公共投資は横ばいで推移している。公共投資の発注動向を表す公共工事請負金額は、22年4－6月期に前年比9.7%増と2四半期連続で前年を上回った（図表8）。その後、7月は同2.8%減、8月は同16.0%減となり、基調としては横ばいで推移している。国の機関の発注額が前年を下回る一方、地方の機関が前年を上回って推移した。

先行き

◎復旧工事の執行が開始される見通し

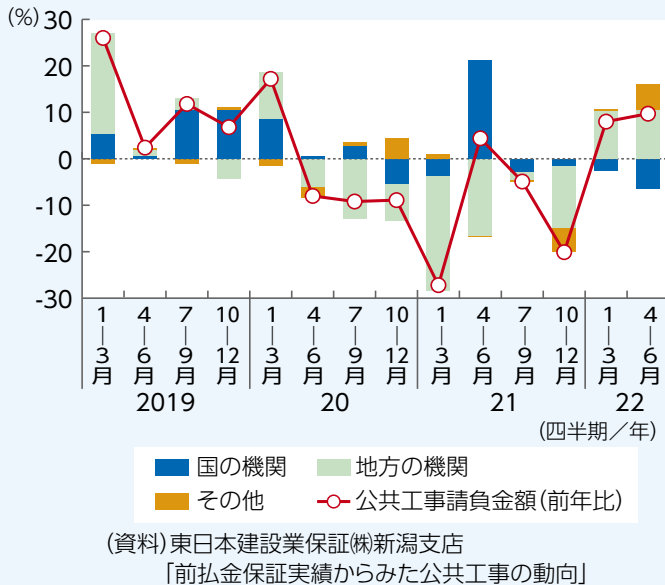
足元で、国の機関の発注額は前年を下回っているものの、北陸地方整備局の「補助事業・交付金（防災・減災、国土強靱化加速化のための予算措置を含む）」の水準をみると、前年度とほぼ同額となって

■ 図表7 新設住宅着工戸数(利用関係別寄与度)



(資料)国土交通省「建築着工統計」

■ 図表8 公共工事請負金額(発注者別寄与度)



(資料)東日本建設業保証(株)新潟支店「前払金保証実績からみた公共工事の動向」

いるほか、独立行政法人等では高速道路の大幅更新工事が予定されている。したがって、国の機関からの発注額は持ち直していくとみられる。

なお、8月に発生した「令和4年8月3日からの大雨」は政府から「激甚災害」指定をうけた。また、県では「大雨により被災した施設の復旧等」として、9月補正予算で復旧関連工事費用を計上している。早期の復旧・復興を図るため、速やかに執行される見通しであることから、公共投資は前年度を上回る推移が見込まれる。(2022年10月 近)